

## 巻頭言

東洋大学PPP研究センターの大きな研究の柱の一つでもあるインフラ老朽化問題に対して、国の政策が大きく転換した。2013年11月の関係省庁連絡会議において、国全体として公共施設・インフラの安全を守り、かつ、財政的にも持続可能とするためPPPを積極的に導入することなどを盛り込んだ「インフラ長寿命化基本計画」が策定されたのである。この計画では、2014年度からは、すべての地方自治体において、「公共施設等総合管理計画」という名称の行動計画の策定が求められることになった。

この政策転換は、ここ数年、各省庁がインフラ老朽化問題に真摯に取り組んだ成果が結実したものであり、警鐘を鳴らしてきた本センターとしてはもちろん、一国民としても安堵しているところである。今後は、自治体に舞台が移り、計画の策定そして実践へと歩を進めることになる。老朽化対策は単に行政の計画にとどまらず、PFI、指定管理者、公的不動産活用、民間技術開発などPPPの手法を総動員して取り組む必要がある。

PPPでインフラ老朽化問題を解決できれば、2013年6月に策定されたPPP/PFIのアクションプランにおける数値目標（今後10年間で総額10～12兆円）は難しいことではない。むしろ少なくともその程度の成果が出ないと、老朽化問題の解決はおぼつかないというべきだろう。その意味では、自治体に対して効果的な老朽化対策を研究成果として提供すること、また、民間企業の活動に有用な情報を提供することは、官民の連携によって社会の問題を解決するために設置された本センターの義務でもある。

今回、このような時期に紀要第4号を上梓できたことは大変喜ばしいことである。言うまでもなく、PPPが活躍できるフィールドはインフラにとどまらず、経済社会全体に及んでいる。今回のテーマも、インフラ、公共施設をはじめとして、海外、エネルギー、防災など多岐にわたっている。今後も、活発な研究成果の発表がなされることを強く期待している。

2014年3月  
東洋大学PPP研究センター  
センター長 根本祐二

